

## 平成20年2月期 決算短信

上場会社名 カップ・クリエイト株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳山 桂一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 中井 鉄太郎 TEL (048) 650-5100 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月28日 配当支払開始予定日 平成20年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年2月期	50,085	—	2,483	—	2,526	—	1,316	—
平成19年5月期	61,212	△2.8	1,720	67.9	1,224	46.3	1,613	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
平成20年2月期	56	75	52	46	4.9	4.6	5.0
平成19年5月期	89	22	80	75	7.8	2.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 平成20年2月期 40百万円 平成19年5月期 △163百万円

(注) 平成20年2月期は、決算期変更に伴い9ヶ月決算になりましたので、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
平成20年2月期	53,667		27,725		51.7	1,190	36
平成19年5月期	55,434		26,530		47.8	1,144	59

(参考) 自己資本 平成20年2月期 27,725百万円 平成19年5月期 26,530百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年2月期	3,834	△1,516	△3,585	9,784
平成19年5月期	2,699	△11,023	10,233	11,051

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
平成19年5月期	—	—	15	00	15	00	347	16.8	1.4
平成20年2月期	—	—	20	00	20	00	465	35.2	1.7
平成21年2月期 (予想)	—	—	20	00	20	00	—	25.9	—

(注) 当社は、決算期を5月31日から2月末日に変更いたしました。なお、平成20年2月期は、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月の変則決算になりました。

### 3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	36,300	—	1,630	—	1,630	—	930	—	39	93
通期	72,900	—	3,500	—	3,500	—	1,800	—	77	28

(注) 当社は、決算期を5月31日から2月末日に変更いたしました。なお、平成20年2月期は、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月の変則決算になりました。このため、対前期の比較はしておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成20年2月期 23,311,950株 平成19年5月期 23,198,650株
- ② 期末自己株式数 平成20年2月期 20,133株 平成19年5月期 20,133株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年6月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年2月期	50,085	—	2,466	—	2,476	—	1,234	—
平成19年5月期	60,854	0.4	1,704	138.3	1,375	94.8	556	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成20年2月期	53	19	49	17
平成19年5月期	30	80	27	87

(注) 平成20年2月期は、決算期変更に伴い9ヶ月決算になりましたので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成20年2月期	53,678		27,741		51.7		1,191 06	
平成19年5月期	55,528		26,631		48.0		1,148 97	

(参考) 自己資本 平成20年2月期 27,741百万円 平成19年5月期 26,631百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	36,300	—	1,600	—	1,600	—	900	—	38	64
通期	72,900	—	3,400	—	3,400	—	1,700	—	72	99

(注) 当社は、決算期を5月31日から2月末日に変更いたしました。なお、平成20年2月期は、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月の変則決算になりました。このため、対前期の比較はしておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における外食業界におきましては、大きな企業間競争の時代に入り、競合他社や他事業との競争の激化や原油価格高騰による原材料費の高止まり、さらには優秀な人材を確保するための諸費用の増加などにより依然厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社は、引き続き既存店売上高の回復と作業の標準化と経営の効率化に向けて日々改善改革に取り組んでまいりました。

業務全般におきましては、昨年12月に業務改善委員会を発足させ全社横断の業務改善を可能にさせました。これにより各現場での問題点の「見える化」を進め、これを関係する全ての部署が一体となり、短時間で改善するということを継続的に推進することが出来るようになりました。

店舗における重要課題といたしましては引き続き従業員教育と考へ、教育店舗での現場研修や定期集合研修において店舗オペレーションの標準化やサービスレベルの向上に注力し、店舗の総体的レベルの更なる向上に努めてまいりました。定期集合研修におきましては教育の裾野をパート従業員にまで広げ、更なる店舗営業レベルの向上に努めてまいりました。また、お客様満足を得るためには従業員の満足が必要と考へ、従業員の公正な評価を行なうために業績評価を導入し社員の士気の高揚に努めてまいりました。

商品、仕入れにつきましては原油価格の高騰による先行き不透明な状況の中、食材の加工方法の改善を行い食材のロスを最小限に抑えることにより原価率の逡減に努めてまいりました。

昨今重要視されてきました食の安心安全につきましては、当社に設けられております品質管理室での検査の強化と新たな仕入れ加工ルートの開拓に努めてまいりました。

新規出店におきましては、未出店地域への積極的な出店を行い売上高の向上及び知名度のアップに努めてまいりました。さらに世界的に懸念されております地球環境問題への取り組みも同時に進め、新規出店店舗全8店で店舗のオール電化を行い二酸化炭素排出の削減に努めてまいりました。また投資回収のシュミレーションを綿密に行い投資回収率の良い新規出店を行ってまいりました。さらに、昨年4月から既存店の改装にも力を入れました。2月末で121店舗の改装が終了致しました。この改造時に特急レーン・タッチパネルの導入を標準化し、お客様に満足していただきながら、既存店売上高の上昇に努めてまいりました。予めから実施してまいりましたランチ90キャンペーンにおきましては、CMやチラシ宣伝の継続実施が効果を発揮し続けており、ご来店お客様数の増加に貢献しております。また年間を通して季節感に沿った商品キャンペーンの実施もお客様から高い評価を得られ、ご来店お客様数とお客単価の増加による売上高の拡大につなげることが出来ました。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに8店舗出店する一方、2店舗を閉鎖したことで総店舗数は302店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は500億85百万円、営業利益は24億83百万円、経常利益は25億26百万円、当期純利益は13億16百万円となりました。

(注) 当社グループは、寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、今後の外食業界の見通しにつきましては、依然として続く原油価格の高騰と輸入食材の諸問題から原材料費の高騰を中心に店舗経営には厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境のなか、店舗の更なる標準化と相対的なレベルの向上を目指し新規出店での売上獲得だけに頼る事無く、既存店の売上高の向上を中心に更なる改善を続けてまいりたいと思います。

以上により次期の見通しにつきましては、連結売上高729億円、連結経常利益35億円、連結当期純利益18億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は、536億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億66百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が22億84百万円、投資有価証券が9億98百万円減少、有価証券が10億円、有形固定資産が12億8百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、259億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億62百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金及び一年内返済予定長期借入金が34億71百万円減少、未払金が1億54百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、277億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億95百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が9億71百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが38億34百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが15億16百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが35億85百万円減少した結果、前連結会計年度末より12億67百万円減少し、97億84百万円（前連結会計年度末は110億51百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、38億34百万円（前年同期は得られた資金26億99百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億84百万円、減価償却費14億66百万円、投資有価証券売却益3億22百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億16百万円（前年同期は使用した資金110億23百万円）となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入13億51百万円、有形固定資産の取得による支出28億28百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は35億85百万円（前年同期は得られた資金102億33百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出34億71百万円、配当金の支払3億45百万円、新株発行による収入2億31百万円等があったことによるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	32.5	33.6	32.9	47.8	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	208.4	86.2	68.7	71.2	98.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.8	—	20.2	15.8	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	—	5.8	8.5	5.0

(注) 自己資本比率：純資産÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値等により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。ただし、平成16年7月20日に株式分割が行われたため、平成16年5月期の株式時価総額は、当該株式分割による影響を調整した金額により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年5月期のインタレスト・カバレッジ・レシオとキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当連結会計年度における配当は、20円を予定しております。当社は、決算期を5月31日から2月末日に変更いたしました。なお、平成20年2月期は、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月の変則決算になりました。

次期の配当につきましては、期末20円を予定しております。

また、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保金を確保することも事業経営の重要な課題としております。

(4) 事業等のリスク

① 事業展開について

当社グループは、提出会社において関東を中心に寿司事業（直営による回転寿司店のチェーン展開）を行っております。

平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上高が安定しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、並びに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 減損会計の適用について

当社グループは平成18年5月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債依存度

(単位：千円)

科目等	第26期 (H16.5.31現在)	第27期 (H17.5.31現在)	第28期 (H18.5.31現在)	第29期 (H19.5.31現在)	第30期 (H20.2.29現在)
有利子負債合計	27,883,023	27,231,449	24,079,649	22,832,378	19,360,616
短期借入金	13,000	—	—	—	—
1年以内返済予定長期借入金	5,332,374	6,050,964	5,597,768	4,407,186	3,475,696
新株予約権付社債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
長期借入金	12,537,649	11,180,485	8,481,881	8,425,192	5,884,920
有利子負債依存度	51.2%	53.1%	52.6%	41.2%	36.1%
敷金及び差入保証金	8,933,771	9,176,544	8,903,669	8,244,953	8,393,304

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び差入保証金等を借入金及び社債によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成19年5月期に41.2%、平成20年2月期に36.1%となっております。平成19年5月期の有利子負債依存度の低下は、平成19年3月に実施した第三者割当増資により資本金及び資本剰余金の合計金額が10,464,300千円増加したこと等により純資産合計が増加したことによるものであります。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び差入保証金について

当社グループは、出店等の際して賃借物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成20年2月末現在、302店舗中295店舗が賃借物件となっており、敷金及び差入保証金の連結総資産に占める割合は、平成20年2月末現在15.6%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる差入保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④ 上尾工場における一括加工及び衛生管理について

当社グループでは、まぐろ、穴子、いか、紅鮭等の寿司ネタを当社の上尾工場にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当社は、上尾工場並びに各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来すことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社並びに関連会社1社で構成されており、事業は、寿司を主力商品とする和食ファミリーレストラン経営並びに関連食材等の供給を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔寿司事業〕・・・会社総数2社（当社及びKGアセット・マネジメント株式会社）

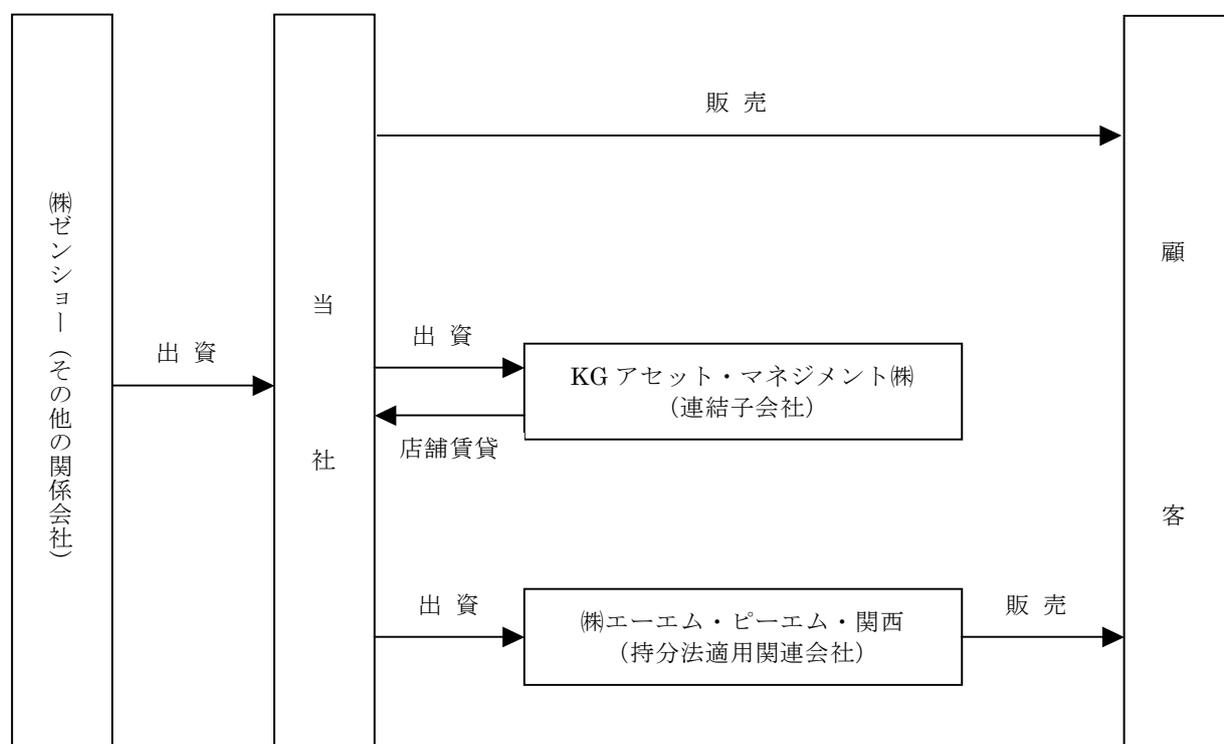
回転寿司 直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

また関係会社へ寿司食材等の供給も行っております。

〔その他〕・・・会社総数1社（株式会社エーエム・ピーエム・関西）

関西地区のコンビニエンス・ストアの店舗の運営とフランチャイジーの経営指導を行っております。

以上の内容について図示すると、次のとおりであります。



(注) 1. 持分法適用関連会社でありました株式会社家族亭は、投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号による株式会社家族亭株式の公開買付けに応募し、1,877,000株を売却したことにより関連会社ではなくなりました。

2. 平成19年10月26日付をもって、平成19年3月8日に締結した株式会社ゼンショーとの資本業務提携契約を凍結いたしました。当連結会計年度末において株式会社ゼンショーは、当社の株式7,249,600株（発行済株式総数に対する割合31.09%）を保有しております。引き続き株式会社ゼンショーは当社のその他の関係会社に該当しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ① ロープライスパリシー（低価格販売政策）

「お客様の喜びが私達の喜びです」「いいものを安く、いい雰囲気のお店で召し上がっていただき、お客様に喜んでいただく」これが当社の経営理念であります。

そして、日本の伝統食である「寿司」をいかにロープライスで提供できるかの仕組みをさらに研鑽し、「喜びをお客様と共有する」利益ある成長を続ける会社を目指しております。

##### ② 人材育成

会社理念の実現のためには、社員能力の向上と行動力のある社員育成が重要であり、企業成長の原動力と考えております。

人材の育成についての教育訓練は、その一端であり「できる（技術）」「知っている（知識）」「やる気と熱意（態度）」を基本教育とし、常に課題を持って仕事に取り組みることにより、自己の成長と何事にも挑戦する社員を育成してまいります。

##### ③ 株主価値経営

株主価値の最大化を目指して効率経営を図ってまいります。

資本に対するコストを認識してそれを上回る利益を生み、企業価値を増大させ、株主の期待に応じた経営に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の最大化を企図し、中期的に連結ROE（株主資本利益率）を20%以上とする効率経営を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き収益性の高い大型店舗の展開と、よりお客様に認知される商品開発の強化と研究を図ってまいります。さらに少数精鋭と能力主義に基づく人事制度の確立、店舗におきましては大型店の運営マニュアルの確立に力を入れ、業務の効率化・生産性の向上に取り組み安定した事業展開が行えるよう連結経営を重視し、グループ全体の収益の向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の外食業界の見通しにつきましては、依然として続く原油価格の高騰と輸入食材の諸問題から原材料費の高騰を中心に店舗経営には厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境のなか、店舗の更なる標準化と相対的なレベルの向上を目指し新規出店での売上獲得だけに頼る事無く既存店の売上の向上を中心に更なる改善を続けてまいりたいと思います。仕入れ、商品につきましては、輸入食材の諸問題に柔軟に対応出来るよう、国内外を問わず複数の仕入れ加工ルートの開拓により安全で安心出来る食の提供を目指してまいります。

新規及び改装出店につきましては、未出店地域への更なる出店と東北地方への出店を40店予定し、特急レーン・タッチパネル導入による100店の改装を予定し、店舗レイアウトの更なる標準化を図り効率の良い店舗作りを目指してまいります。

今後、日本の食文化を豊かにしていくという我が社の使命を貫くために、コンプライアンスの徹底と、社会的責任の取り組みを更に強化してまいりたいと思います。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成19年10月26日開催の取締役会において平成19年3月8日開催の取締役会において締結した株式会社ゼンショーとの資本業務提携契約を凍結することを決議し、同社と合意いたしました。

##### ① 提携凍結の理由及び内容

当社は平成19年3月8日に株式会社ゼンショーと資本業務提携に合意し、両者の更なる業容拡大を図ってまいりましたが、ゼンショーグループが回転寿司への取り組みを見直すこととなり、資本業務提携を凍結し、当社の取締役であった取締役会長 小川賢太郎、取締役 原俊之及び取締役 本田豊の3氏は、平成19年10月26日付けにて当社の取締役を辞任いたしました。

##### ② 提携の内容

業務提携について、当連結会計年度末において、具体的な提携事項はありません。資本提携について、当連結会計年度末において株式会社ゼンショーは、当社の株式7,249,600株（発行済株式総数に対する割合31.09%）を保有しております。引き続き株式会社ゼンショーは当社のその他の関係会社に該当しております。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		17,095,520		14,810,579		△2,284,941
2. 売掛金		2,866		201		△2,664
3. 有価証券		4,000,000		5,000,000		1,000,000
4. たな卸資産		601,851		647,860		46,009
5. 繰延税金資産		899,024		227,696		△671,328
6. 未収入金		85,068		62,290		△22,778
7. その他		999,191		599,263		△399,927
流動資産合計		23,683,523	42.7	21,347,891	39.8	△2,335,631
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	24,097,718		25,834,410		1,736,692
(2) 機械装置及び運搬具		620,594		630,091		9,497
(3) 工具器具及び備品		2,415,891		2,777,062		361,170
(4) 土地	※2	3,508,653		3,556,819		48,166
(5) 建設仮勘定		40,549		415,764		375,214
(6) 減価償却累計額		△11,009,457		△12,331,697		△1,322,240
有形固定資産合計		19,673,949	35.5	20,882,450	38.9	1,208,501
2. 無形固定資産						
(1) その他		224,338		216,043		△8,295
無形固定資産合計		224,338	0.4	216,043	0.4	△8,295
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	1,517,328		518,411		△998,916
(2) 繰延税金資産		947,622		1,114,723		167,101
(3) 敷金及び差入保証金		8,244,953		8,393,304		148,351
(4) その他		1,256,399		1,306,341		49,942
(5) 貸倒引当金		△113,606		△111,512		2,094
投資その他の資産合計		11,852,695	21.4	11,221,269	20.9	△631,426
固定資産合計		31,750,983	57.3	32,319,762	60.2	568,779
資産合計		55,434,507	100.0	53,667,654	100.0	△1,766,852

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,968,391		2,016,932		48,541
2. 一年内返済予定長期 借入金	※2	4,407,186		3,475,696		△931,490
3. 未払金		855,931		1,010,095		154,164
4. 未払費用		2,030,903		1,404,525		△626,378
5. 未払法人税等		2,885		582,871		579,985
6. 未払消費税等		153,919		230,710		76,791
7. 賞与引当金		—		291,510		291,510
8. その他		151,712		126,699		△25,012
流動負債合計		9,570,929	17.3	9,139,041	17.0	△431,888
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債	※4	10,000,000		10,000,000		—
2. 長期借入金	※2	8,425,192		5,884,920		△2,540,272
3. 預り保証金		144,329		136,785		△7,543
4. 退職給付引当金		487,025		539,794		52,769
5. 役員退職慰労引当金		101,250		—		△101,250
6. その他		175,779		241,530		65,750
固定負債合計		19,333,575	34.9	16,803,030	31.3	△2,530,545
負債合計		28,904,505	52.2	25,942,072	48.3	△2,962,433
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		9,429,670	17.0	9,545,574	17.8	115,903
2. 資本剰余金		8,444,492	15.2	8,560,395	16.0	115,903
3. 利益剰余金		8,700,952	15.7	9,672,384	18.0	971,431
4. 自己株式		△53,299	△0.1	△53,299	△0.1	—
株主資本合計		26,521,816	47.8	27,725,054	51.7	1,203,238
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		8,185	0.0	527	0.0	△7,657
評価・換算差額等合計		8,185	0.0	527	0.0	△7,657
純資産合計		26,530,001	47.8	27,725,582	51.7	1,195,580
負債・純資産合計		55,434,507	100.0	53,667,654	100.0	△1,766,852

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			61,212,514	100.0		50,085,158	100.0	△11,127,355
II 売上原価			23,985,377	39.2		19,366,196	38.7	△4,619,181
売上総利益			37,227,136	60.8		30,718,962	61.3	△6,508,174
III 販売費及び一般管理費								
1. 給料手当		15,633,628				12,578,911		
2. 賞与引当金繰入額		—				288,550		
3. 退職給付費用		106,072				75,509		
4. 地代家賃		5,830,610				4,343,812		
5. その他		13,936,439	35,506,751	58.0	10,949,065	28,235,848	56.3	△7,270,902
営業利益			1,720,385	2.8		2,483,113	5.0	762,727
IV 営業外収益								
1. 受取利息		71,170				100,106		
2. 受取配当金		120				7,611		
3. 持分法投資利益		—				40,064		
4. 保険代行手数料		1,886				1,292		
5. 受取販売協力金		8,714				3,809		
6. 家賃収入		54,913				77,657		
7. 雑収入		78,062	214,867	0.4	31,356	261,898	0.5	47,031
V 営業外費用								
1. 支払利息		166,735				124,596		
2. 持分法投資損失		163,934				—		
3. 賃貸原価		27,685				72,008		
4. 株式交付費		321,309				476		
5. 雑損失		30,919	710,584	1.2	21,917	218,998	0.5	△491,585
經常利益			1,224,668	2.0		2,526,013	5.0	1,301,344
VI 特別利益								
1. 事業譲渡益		800,536				—		
2. 貸倒引当金戻入益		2,505				2,094		
3. 持分変動利益	※4	483,205				—		
4. 投資有価証券売却益		114,130	1,400,377	2.3	322,904	324,998	0.7	△1,075,378

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
<b>Ⅶ 特別損失</b>								
1. 固定資産売却損	※1	—			6,627			
2. 固定資産除却損	※2	114,763			40,585			
3. 賃借設備解約損		422,630			3,420			
4. 減損損失	※3	372,665			405,244			
5. 事業譲渡関連手数料		100,000			—			
6. 役員退職慰労金		139,440			—			
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		101,250			—			
8. 訴訟和解金等		—			8,843			
9. その他		—	1,250,749	2.1	2,104	466,826	0.9	△783,923
税金等調整前当期純利益			1,374,296	2.2		2,384,186	4.8	1,009,890
法人税、住民税及び 事業税		125,237			558,062			
法人税等調整額		△364,574	△239,337	△0.4	509,417	1,067,479	2.2	1,306,816
当期純利益			1,613,633	2.6		1,316,706	2.6	△296,926

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	4,194,370	3,215,492	7,678,066	△53,299	15,034,630
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,235,300	5,229,000	—	—	10,464,300
剰余金の配当	—	—	△590,748	—	△590,748
当期純利益	—	—	1,613,633	—	1,613,633
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,235,300	5,229,000	1,022,885	—	11,487,185
平成19年5月31日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,700,952	△53,299	26,521,816

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	8,396	8,396	15,043,026
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	10,464,300
剰余金の配当	—	—	△590,748
当期純利益	—	—	1,613,633
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△210	△210	△210
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△210	△210	11,486,974
平成19年5月31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,530,001

当連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,700,952	△53,299	26,521,816
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	115,903	115,903	—	—	231,807
剰余金の配当	—	—	△347,677	—	△347,677
当期純利益	—	—	1,316,706	—	1,316,706
持分法適用除外に伴う増加高	—	—	2,402	—	2,402
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	115,903	115,903	971,431	—	1,203,238
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,545,574	8,560,395	9,672,384	△53,299	27,725,054

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,530,001
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	231,807
剰余金の配当	—	—	△347,677
当期純利益	—	—	1,316,706
持分法適用除外に伴う増加高	—	—	2,402
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△7,657	△7,657	△7,657
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,657	△7,657	1,195,580
平成20年2月29日 残高 (千円)	527	527	27,725,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,374,296	2,384,186	1,009,890
減価償却費		1,888,491	1,466,132	△422,359
のれん償却額		2,400	—	△2,400
投資有価証券売却益		△114,130	△322,904	△208,774
持分法投資利益(△)又は損失		163,934	△40,064	△203,999
持分変動利益		△483,205	—	483,205
事業譲渡益		△800,536	—	800,536
退職給付引当金の増加額		66,827	52,769	△14,057
役員退職慰労引当金の増加・減少 (△) 額		101,250	△101,250	△202,500
貸倒引当金の減少額		△2,505	△2,094	411
賞与引当金の増加額		—	291,510	291,510
受取利息及び配当金		△71,290	△107,718	△36,427
支払利息		166,735	124,596	△42,139
株式交付費		321,309	476	△320,832
シンジケートローン手数料等		3,025	—	△3,025
固定資産除却損		114,763	40,585	△74,177
固定資産売却損		—	6,627	6,627
賃借設備解約損		422,630	3,420	△419,210
減損損失		372,665	405,244	32,578
売上債権の減少額		73,491	2,664	△70,827
たな卸資産の増加・減少(△) 額		102,303	△46,009	△148,312
仕入債務の減少・増加(△) 額		△179,285	48,541	227,826
未払消費税等の増加・減少(△) 額		△111,731	76,791	188,522
その他		67,221	△425,133	△492,354
小計		3,478,661	3,858,371	379,709
利息及び配当金の受取額		10,523	67,482	56,958
利息の支払額		△171,054	△122,130	48,924
リース債務の支払額		△140,274	△83,839	56,434
法人税等の支払額(△) 又は 還付額		△478,818	114,809	593,628
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,699,037	3,834,693	1,135,655

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		△6,051,000	△22,100	6,028,900
定期性預金の払戻による収入		61,600	1,040,000	978,400
有価証券の取得による支出		△4,000,000	△1,000,000	3,000,000
投資有価証券売却による収入		81,026	1,351,440	1,270,414
投資有価証券取得による支出		△855,091	—	855,091
事業売却による収入	※2	1,497,300	—	△1,497,300
有形固定資産の売却による収入		—	100,207	100,207
有形固定資産の取得による支出		△1,072,148	△2,828,905	△1,756,757
有形固定資産の除却に係る撤去 費用等の支出		△257,270	△16,899	240,371
無形固定資産の取得による支出		△22,981	△16,284	6,696
短期貸付金の回収による収入		—	200,000	200,000
短期貸付金の実行による支出		△460,000	—	460,000
長期貸付金の回収による収入		7,420	3,908	△3,512
敷金及び差入保証金の預託による 支出		△522,616	△609,006	△86,389
敷金及び差入保証金の回収による 収入		726,759	396,022	△330,737
長期前払費用の支出		△146,756	△109,128	37,627
その他		△9,885	△5,306	4,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,023,643	△1,516,052	9,507,591
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		5,500,000	—	△5,500,000
長期借入金の返済による支出		△5,323,231	△3,471,762	1,851,469
新株発行による収入		10,464,300	231,807	△10,232,493
株式交付費支出		△321,309	△476	320,832
少数株主からの払込による収入		500,000	—	△500,000
配当金の支払額		△586,724	△345,251	241,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,233,035	△3,585,682	△13,818,718
IV 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		1,908,429	△1,267,041	△3,175,470
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,835,911	11,051,120	1,215,209
VI 連結子会社から持分法適用会社への 異動による減少額		△693,219	—	693,219
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,051,120	9,784,079	△1,267,041

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 KGアセット・マネジメント株式会社 なお、前連結会計年度において、子会社でありました株式会社F.デリカ得得(株式会社得得より商号変更)については、中間連結会計期間末においては第三者割当増資により議決権の所有割合が変動したことから、持分法適用の関連会社を含めておりましたが、当連結会計年度末においては株式の売却により関連会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。 なお、株式会社エーエム・ピーエム・関西(株式会社エーエム・ピーエム・近鉄より商号変更)は株式会社F.デリカ得得(株式会社得得より商号変更)が当社の関連会社となった(連結会計年度末においては株式の売却により関連会社でなくなりました。)ことから子会社でなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 KGアセット・マネジメント株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社及び非連結子会社 2社 株式会社家族亭 株式会社エーエム・ピーエム・関西(株式会社エーエム・ピーエム・近鉄より商号変更)</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社及び非連結子会社 1社 株式会社エーエム・ピーエム・関西 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社家族亭については株式の売却により関連会社でなくなりました。</p> <p>(2) _____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社KGアセット・マネジメント株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社KGアセット・マネジメント株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては2月29日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 ……月別総平均法による原価法 仕込品 ……総平均法による原価法 原材料 ……月別総平均法による原価法 貯蔵品 ……月別総平均法による原価法 (但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年 機械装置及び運搬具 8～16年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算については、改正後の法人税法の定める方法によっております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、制度廃止までの期間の要支給額を計上しております。なお、平成19年8月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産……同左</p> <p>③ 長期前払費用……同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 —————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着する中で、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上することといたしました。なお、平成19年8月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしましたので、制度廃止までの期間の要支給額を計上しております。</p> <p>この変更により、役員退職慰労引当金繰入額101,250千円を特別損失に計上しており、従来と同一の方針を採用した場合と比べて、税金等調整前当期純利益は101,250千円減少しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表が平成19年4月13日であったことから当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、変更後の方法によった場合と比べ、税金等調整前中間純利益は84,382千円多く計上されております。</p> <p>—————</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年8月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額(当連結会計年度末残高83,250千円)を固定負債のその他(長期未払金)に計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度までは、連結財務諸表の作成時において賞与支給額が確定していたため、各年度に帰属する額を未払費用として計上しておりましたが、当連結会計年度は、決算期変更に伴い、連結財務諸表作成時において賞与支給額が確定しておりませんので、賞与引当金として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)				
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="582 696 962 801"> <thead> <tr> <th data-bbox="582 696 762 734">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="762 696 962 734">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="582 734 762 801">金利スワップ</td> <td data-bbox="762 734 962 801">円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金					
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左				
6. のれん償却に関する項目	のれん償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————				
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左				
8. その他の連結会計方針としての重要な事項	—————	<p>(連結決算日の変更)</p> <p>当社は平成19年8月30日開催の第29期定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を5月31日から2月末日に変更しました。したがって、当連結会計年度から連結決算日は2月末日となり、当連結会計年度の会計期間は、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月となっております。</p>				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)の適用により、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)の適用により、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,496,981千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 569,192千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,194,460</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,763,653千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,015,449千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,015,449千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社F. デリカ得得(株)得得より商号変更の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <p style="padding-left: 40px;">債務保証 75,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">保証予約 614,357千円</p> <p>※4. 財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約に基づく新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし、翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 441,110千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 803,394千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,973,439</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,776,833千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,670,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,670,000千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社F. デリカ得得の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <p style="padding-left: 40px;">債務保証 30,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">保証予約 308,850千円</p> <p>※4. 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)																																																						
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,039千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">76,876</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,763千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県他</td> <td>4件</td> <td>192,585千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>1件</td> <td>180,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(372,665千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4. 期中に株式会社F. デリカ得得(株)得得より商号変更)が株式会社ジェム・エンタープライズに対して第三者割当増資5億円を実施したことに伴うものであります。</p>	建物及び構築物	36,039千円	工具器具及び備品	1,847	撤去費用	76,876	計	114,763千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	埼玉県他	4件	192,585千円	遊休資産	土地	埼玉県	1件	180,080千円	<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,627千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,501千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">31,507</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,585千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> <td>8件</td> <td>320,508千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械設備他</td> <td>埼玉県</td> <td>2件</td> <td>84,736千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(405,244千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4. _____</p>	建物	839千円	土地	4,835	その他	952	計	6,627千円	建物及び構築物	8,501千円	工具器具及び備品	576	撤去費用	31,507	計	40,585千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	大阪府他	8件	320,508千円	遊休資産	機械設備他	埼玉県	2件	84,736千円
建物及び構築物	36,039千円																																																						
工具器具及び備品	1,847																																																						
撤去費用	76,876																																																						
計	114,763千円																																																						
用途	種類	場所	件数	金額																																																			
営業店舗	建物他	埼玉県他	4件	192,585千円																																																			
遊休資産	土地	埼玉県	1件	180,080千円																																																			
建物	839千円																																																						
土地	4,835																																																						
その他	952																																																						
計	6,627千円																																																						
建物及び構築物	8,501千円																																																						
工具器具及び備品	576																																																						
撤去費用	31,507																																																						
計	40,585千円																																																						
用途	種類	場所	件数	金額																																																			
営業店舗	建物他	大阪府他	8件	320,508千円																																																			
遊休資産	機械設備他	埼玉県	2件	84,736千円																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,898,650	6,300,000	—	23,198,650
合計	16,898,650	6,300,000	—	23,198,650
自己株式				
普通株式	20,133	—	—	20,133
合計	20,133	—	—	20,133

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,300,000株は、第三割当増資による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日定 時株主総会	普通株式	590,748	35	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30 日定時株主総会	普通株式	347,677	利益剰余金	15	平成19年5月31日	平成19年8月31日

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,198,650	113,300	—	23,311,950
合計	23,198,650	113,300	—	23,311,950
自己株式				
普通株式	20,133	—	—	20,133
合計	20,133	—	—	20,133

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加113,300株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日定 時株主総会	普通株式	347,677	15	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28 日定時株主総会	普通株式	465,836	利益剰余金	20	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,095,520千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△6,044,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,051,120千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度にうどん事業の売却により減少した資産及び負債の主な内訳 (株)F. デリカ得得(株)得得より商号変更)が(株)家族亭に対して譲渡した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44,041千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">361,424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,465</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,387</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,772千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,095,520千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△6,044,400	現金及び現金同等物	11,051,120千円	流動資産	44,041千円	固定資産	361,424	資産合計	405,465	流動負債	14,387	固定負債	11,335	負債合計	25,772千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,810,579千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△5,026,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,784,079千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	14,810,579千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△5,026,500	現金及び現金同等物	9,784,079千円
現金及び預金勘定	17,095,520千円																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△6,044,400																								
現金及び現金同等物	11,051,120千円																								
流動資産	44,041千円																								
固定資産	361,424																								
資産合計	405,465																								
流動負債	14,387																								
固定負債	11,335																								
負債合計	25,772千円																								
現金及び預金勘定	14,810,579千円																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△5,026,500																								
現金及び現金同等物	9,784,079千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	6,589,103	3,668,074	253,952	2,667,076	工具器具及び備品	6,957,587	3,381,319	393,336	3,182,931
その他	235,194	139,345	—	95,848	その他	227,201	164,441	—	62,760
合計	6,824,297	3,807,419	253,952	2,762,925	合計	7,184,789	3,545,760	393,336	3,245,691
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,058,923千円					1,152,907千円				
1年超					1年超				
1,898,932千円					2,375,433千円				
合計					合計				
2,957,856千円					3,528,340千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
200,975千円					248,804千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,281,756千円					977,208千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
116,916千円					77,456千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,084,385千円					844,931千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
62,452千円					59,684千円				
減損損失					減損損失				
27,642千円					61,475千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。					(注) 同左				
従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。									

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年5月31日)			当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	6,613	20,347	13,733	76,416	77,301	884
合計	6,613	20,347	13,733	76,416	77,301	884

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 譲渡性預金	4,000,000	5,000,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	1年以内 (千円)	1年以内 (千円)
債券		
その他	4,000,000	5,000,000
合計	4,000,000	5,000,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社はリスクを回避する目的でデリバティブ取引を実需の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4. (6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。 なお、当社は、信用度の高い国内の金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している金利スワップ取引は、稟議規定に基づき決裁し、経理部が実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年5月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成20年2月29日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△593,877	△608,042
(2) 年金資金 (千円)	<u>132,164</u>	<u>123,012</u>
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△461,712	△485,030
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	<u>△25,312</u>	<u>△54,765</u>
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△487,025	△539,794

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
(1) 勤務費用 (千円)	85,794	67,107
(2) 利息費用 (千円)	10,931	8,933
(3) 期待運用収益 (千円)	△1,637	△1,982
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	<u>12,691</u>	<u>3,133</u>
(5) 退職給付費用 (千円)	107,780	77,191

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 (定額法により翌期から費用処理)	5 (定額法により翌期から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名	取締役1名	取締役4名 従業員20名	取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180,000株	普通株式 24,000株	普通株式 198,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成12年10月20日	平成13年10月22日	平成17年1月21日	平成18年1月16日
権利確定条件	付与日(平成12年10月20日)以降、権利確定日(平成14年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年10月22日)以降、権利確定日(平成15年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月21日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年1月16日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成12年10月20日 至 平成14年8月31日	自 平成13年10月22日 至 平成15年8月31日	自 平成17年1月21日 至 平成18年8月31日	自 平成18年1月16日 至 平成19年8月31日
権利行使期間	自 平成14年9月1日 至 平成22年8月25日	自 平成15年9月1日 至 平成23年8月26日	自 平成18年9月1日 至 平成26年8月25日	自 平成19年9月1日 至 平成27年8月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年ストック・オプション及び平成13年ストック・オプションは、平成16年7月20日実施の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)考慮後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	161,000	100,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	161,000	—
未確定残	—	—	—	100,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	28,700	14,050	—	—
権利確定	—	—	161,000	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	3,350	49,000	—
未行使残	28,700	10,700	112,000	—

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,790	3,550	2,912	2,080
行使時平均株価(円)	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名	取締役1名	取締役4名 従業員20名	取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180,000株	普通株式 24,000株	普通株式 198,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成12年10月20日	平成13年10月22日	平成17年1月21日	平成18年1月16日
権利確定条件	付与日(平成12年10月20日)以降、権利確定日(平成14年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年10月22日)以降、権利確定日(平成15年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月21日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年1月16日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成12年10月20日 至平成14年8月31日	自平成13年10月22日 至平成15年8月31日	自平成17年1月21日 至平成18年8月31日	自平成18年1月16日 至平成19年8月31日
権利行使期間	自平成14年9月1日 至平成22年8月25日	自平成15年9月1日 至平成23年8月26日	自平成18年9月1日 至平成26年8月25日	自平成19年9月1日 至平成27年8月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年ストック・オプション及び平成13年ストック・オプションは、平成16年7月20日実施の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)考慮後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	100,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	100,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	28,700	10,700	112,000	—
権利確定	—	—	—	100,000
権利行使	13,300	—	—	100,000
失効	—	—	14,000	—
未行使残	15,400	10,700	98,000	—

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,790	3,550	2,912	2,080
行使時平均株価(円)	2,265	—	—	2,315

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,902千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">235,362</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,905</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">42,422</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">563,954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899,024千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">200,231千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,821</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">143,548</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">703,001</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,034</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,105,637千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△152,467</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953,170千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,548千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,622千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△35.1</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>事業譲渡益</td><td style="text-align: right;">△23.5</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△14.2</td></tr> <tr><td>株式売却益連結修正</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17.4%</td></tr> </table>	未払事業税	15,902千円	未払賞与	235,362	役員退職慰労引当金	40,905	減損損失	42,422	繰越欠損金	563,954	その他	476	合計	899,024千円	退職給付引当金	200,231千円	貸倒引当金	26,821	減価償却費	143,548	減損損失	703,001	その他	32,034	計	1,105,637千円	評価性引当額	△152,467	合計	953,170千円	その他有価証券評価差額金	5,548千円	繰延税金資産 (固定) の純額	947,622千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	8.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	評価性引当額の減少	△35.1	持分法投資損失	4.8	事業譲渡益	△23.5	持分変動利益	△14.2	株式売却益連結修正	△1.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.4%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,490千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131,300</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46,905</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,696千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218,077千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,975</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">209,887</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">687,860</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">33,633</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,493</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,926千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△95,845</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115,081千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">357千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114,723千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8%</td></tr> </table>	未払事業税	49,490千円	賞与引当金	131,300	減損損失	46,905	合計	227,696千円	退職給付引当金	218,077千円	貸倒引当金	25,975	減価償却費	209,887	減損損失	687,860	長期未払金	33,633	その他	35,493	計	1,210,926千円	評価性引当額	△95,845	合計	1,115,081千円	その他有価証券評価差額金	357千円	繰延税金資産 (固定) の純額	1,114,723千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	5.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	評価性引当額の減少	△2.4	持分法投資利益	△0.7	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%
未払事業税	15,902千円																																																																																																						
未払賞与	235,362																																																																																																						
役員退職慰労引当金	40,905																																																																																																						
減損損失	42,422																																																																																																						
繰越欠損金	563,954																																																																																																						
その他	476																																																																																																						
合計	899,024千円																																																																																																						
退職給付引当金	200,231千円																																																																																																						
貸倒引当金	26,821																																																																																																						
減価償却費	143,548																																																																																																						
減損損失	703,001																																																																																																						
その他	32,034																																																																																																						
計	1,105,637千円																																																																																																						
評価性引当額	△152,467																																																																																																						
合計	953,170千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,548千円																																																																																																						
繰延税金資産 (固定) の純額	947,622千円																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
住民税均等割	8.8																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																						
評価性引当額の減少	△35.1																																																																																																						
持分法投資損失	4.8																																																																																																						
事業譲渡益	△23.5																																																																																																						
持分変動利益	△14.2																																																																																																						
株式売却益連結修正	△1.0																																																																																																						
その他	0.1																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.4%																																																																																																						
未払事業税	49,490千円																																																																																																						
賞与引当金	131,300																																																																																																						
減損損失	46,905																																																																																																						
合計	227,696千円																																																																																																						
退職給付引当金	218,077千円																																																																																																						
貸倒引当金	25,975																																																																																																						
減価償却費	209,887																																																																																																						
減損損失	687,860																																																																																																						
長期未払金	33,633																																																																																																						
その他	35,493																																																																																																						
計	1,210,926千円																																																																																																						
評価性引当額	△95,845																																																																																																						
合計	1,115,081千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	357千円																																																																																																						
繰延税金資産 (固定) の純額	1,114,723千円																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
住民税均等割	5.6																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																						
評価性引当額の減少	△2.4																																																																																																						
持分法投資利益	△0.7																																																																																																						
その他	△0.1																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社の連結子会社でありました株式会社F. デリカ得得(株式会社得得より商号変更)は、当社の関連会社である株式会社家族亭に対し、平成18年5月31日付でうどん事業を譲渡いたしました。この結果、寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社ゼンショー	東京都港区	10,089,000	外食産業	(被所有)直接31.3	兼任3人	なし	第三者割当増資の引受	10,464,300	-	-

(注) 株式会社ゼンショーが当社の行った第三者割当増資を1株当たり1,661円で引受けたものであります。引受価額については、当該増資に係る取締役会決議日の直前取引日(株式会社東京証券取引所において取引のなされた日をいう)を含む直前1ヶ月間の終値の平均値1,661円を参考に決定致しました。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

1. 役員及び個人株主等

属性	会社等の名称及び氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社F.デリカ 得得	埼玉県さいたま市	99,000	食材の開発、製造加工及び販売	(被所有)直接3.43	兼任1人	加工食材の購入及び設備の賃貸及び銀行財務の保証	食材仕入(注3)	991,043	買掛金	111,047
								家賃収入(注4)	18,713	預り保証金	12,300
								債務保証(注5)	30,000	-	-
役員	山下 昌三	-	-	当社取締役相談役	(被所有)直接0.05	-	-	ストックオプションの権利行使(注8)	23,807 (発行株数13,300株)	-	-
								ストックオプションの権利行使(注9)	208,000 (発行株数100,000株)	-	-

- (注) 1. 上記議決権等の所有(被所有)割合は平成20年2月29日現在の保有株式の割合を記載しております。  
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3. 食材仕入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。  
 4. 近隣の取引実勢に基づき賃貸料金額を決定しております。  
 5. 金融機関からの借入金に対して債務保証を行ったものであります。  
 6. 取締役相談役 山下 昌三 氏は、平成20年3月31日付けにて当社の取締役を辞任いたしました。  
 7. ストックオプションに係る関連当事者との取引については、ストックオプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。  
 8. 平成12年8月25日定時株主総会決議により発行した旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使(行使時の払込金額1株当たり1,790円)であります。  
 9. 平成17年8月29日定時株主総会決議により発行した旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使(行使時の払込金額1株当たり2,080円)であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
  - (1) 分離先企業の名称及び事業の内容

分離先企業	株式会社家族亭
分離した事業の内容	うどん事業
  - (2) 事業分離を行った主な理由  
うどん事業を株式会社家族亭に集約し営業基盤を充実させ効率性の向上を目指すと共に、カップ・クリエイトグループとして、うどん事業のよりいっそうの強化・拡大を目指すためであります。
  - (3) 事業分離日  
平成18年5月31日
  - (4) 事業分離の法的形式  
株式会社F. デリカ得得(株式会社得得より商号変更)を分離元企業とし、株式会社家族亭を分離先企業とする事業譲渡
2. 持分変動差額の金額及び会計処理  
該当事項はありません。
3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称  
うどん事業
4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要額
  - (1) 売上高  
357,585千円
  - (2) 営業損失  
33,750千円

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,144円59銭	1株当たり純資産額	1,190円36銭
1株当たり当期純利益	89円22銭	1株当たり当期純利益	56円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円46銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,613,633	1,316,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,613,633	1,316,706
期中平均株式数(株)	18,086,736	23,221,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	1,896,669	1,899,814
(うち新株予約権)	(1,896,669)	(1,896,669)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式28,700株 平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式10,700株 平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式112,000株 平成17年8月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式100,000株	平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式10,700株 平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式98,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 株式会社家族亭の普通株式譲渡について</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、平成19年8月6日開催の取締役会において、投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号による当社持分法適用関連会社株式会社家族亭の株式の公開買付けに応募することを決議しました。</p> <p>当社は、本件公開買付人のグループ企業である株式会社キンレイと株式会社家族亭との間の業務提携の内容、その結果株式会社家族亭に生じうるシナジー等を総合的に考慮し、本公開買付けは株式会社家族亭の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資すると判断し、本件公開買付人による株式会社家族亭株式の公開買付けに応募する予定であります。</p> <p>なお、本公開買付けの終了日をもって株式会社家族亭は、当社の持分法適用関連会社でなくなる予定であります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号</p> <p>(3) 株式会社家族亭の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 乾 光宏                      本店所在地 大阪府大阪市北区茶屋町8番25号                      設立年月日 昭和22年9月27日                      主な事業内容 めん類を主力商品とする飲食店                      資本金 1,461百万円(平成19年3月31日現在)                      売上高 8,029百万円(平成19年3月期)                      当社との取引関係 特にございませぬ</p> <p>(4) 譲渡の時期</p> <p>平成19年8月7日 公開買付開始公告日                      平成19年9月4日 公開買付期間末日                      平成19年9月11日 公開買付決済開始日</p> <p>(5) 応募株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <p>応募株式数 2,000,000株                      譲渡価額 1株につき720円</p> <p>公開買付けにおいてあん分比例により決済が行われる場合には、譲渡株式数が変動し、応募した全株式が買付けられない可能性があるため、譲渡損益及び譲渡後の持分比率は現時点では算定できません。</p>	<p>—————</p>

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	17,088,135		14,807,829		△2,280,305
2. 売掛金	2,866		201		△2,664
3. 有価証券	4,000,000		5,000,000		1,000,000
4. 商品	323,184		284,398		△38,785
5. 仕込品	139,060		226,121		87,061
6. 原材料	46,754		40,133		△6,620
7. 貯蔵品	92,852		97,206		4,353
8. 前払費用	679,955		568,548		△111,407
9. 繰延税金資産	899,024		227,696		△671,328
10. 未収入金	85,068		62,290		△22,778
11. その他	319,460		60,225		△259,235
流動資産合計	23,676,363	42.6	21,374,652	39.8	△2,301,710
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	21,209,812		22,730,513		
減価償却累計額	7,223,619	13,986,193	8,139,115	14,591,398	605,204
(2) 構築物	2,808,427		3,024,419		
減価償却累計額	1,490,176	1,318,251	1,658,302	1,366,116	47,865
(3) 機械及び装置	614,724		623,268		
減価償却累計額	301,060	313,664	345,580	277,687	△35,976
(4) 車両運搬具	5,869		6,823		
減価償却累計額	5,002	866	5,815	1,007	140
(5) 工具器具及び備品	2,415,891		2,777,062		
減価償却累計額	1,974,479	441,411	2,164,158	612,904	171,492
(6) 土地		3,256,706		3,304,872	48,166
(7) 建設仮勘定		40,549		415,764	375,214
有形固定資産合計	19,357,643	34.9	20,569,750	38.3	1,212,107
2. 無形固定資産					
(1) 商標権	131		60		△70
(2) 施設利用権	154,658		147,531		△7,127
(3) ソフトウェア	41,575		40,477		△1,097
(4) 電話加入権	27,973		27,973		—
無形固定資産合計	224,338	0.4	216,043	0.4	△8,295

区分	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	20,347		77,301		56,954
(2) 関係会社株式	1,640,052		505,052		△1,135,000
(3) 関係会社長期貸付金	254,832		213,232		△41,600
(4) 破産更生債権等	95,196		95,196		—
(5) 長期前払費用	1,115,220		1,172,292		57,071
(6) 繰延税金資産	947,844		1,114,914		167,070
(7) 敷金及び差入保証金	8,264,953		8,413,304		148,351
(8) その他	45,981		38,851		△7,129
(9) 貸倒引当金	△114,156		△111,985		2,171
投資その他の資産合計	12,270,272	22.1	11,518,161	21.5	△752,110
固定資産合計	31,852,254	57.4	32,303,955	60.2	451,701
資産合計	55,528,617	100.0	53,678,608	100.0	△1,850,009
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	1,968,391		2,016,932		48,541
2. 一年内返済予定長期借入金	4,407,186		3,475,696		△931,490
3. 未払金	852,261		1,010,095		157,834
4. 未払費用	2,030,903		1,404,525		△626,378
5. 未払法人税等	—		581,928		581,928
6. 未払消費税等	153,250		230,154		76,904
7. 預り金	45,575		31,470		△14,105
8. 賞与引当金	—		291,510		291,510
9. その他	106,135		91,374		△14,761
流動負債合計	9,563,702	17.2	9,133,687	17.0	△430,015
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債	10,000,000		10,000,000		—
2. 長期借入金	8,425,192		5,884,920		△2,540,272
3. 預り保証金	144,329		136,785		△7,543
4. 退職給付引当金	487,025		539,794		52,769
5. 役員退職慰労引当金	101,250		—		△101,250
6. その他	175,779		241,530		△65,750
固定負債合計	19,333,575	34.8	16,803,030	31.3	△2,530,545
負債合計	28,897,278	52.0	25,936,717	48.3	△2,960,560

区分	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		9,429,670	17.0	9,545,574	17.8	115,903
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	8,444,492			8,560,395		
資本剰余金合計		8,444,492	15.2	8,560,395	15.9	115,903
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	61,500			61,500		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	8,100,000			8,100,000		
繰越利益剰余金	640,790			1,527,192		
利益剰余金合計		8,802,290	15.9	9,688,692	18.1	886,401
4. 自己株式		△53,299	△0.1	△53,299	△0.1	—
株主資本合計		26,623,153	48.0	27,741,362	51.7	1,118,208
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		8,185	0.0	527	0.0	△7,657
評価・換算差額等合計		8,185	0.0	527	0.0	△7,657
純資産合計		26,631,338	48.0	27,741,890	51.7	1,110,551
負債・純資産合計		55,528,617	100.0	53,678,608	100.0	△1,850,009

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		60,854,928	100.0	50,085,158	100.0	△10,769,770	
II 売上原価							
1. 商品仕込品期首たな卸高	522,981			462,244			
2. 当期商品仕入高	16,311,821			14,044,122			
3. 当期仕込品製造原価	7,839,465			5,574,641			
合計	24,674,268			20,081,007			
4. 他勘定振替高	380,461			204,292			
5. 商品仕込品期末たな卸高	462,244	23,831,561	39.2	510,520	19,366,196	38.7	△4,465,365
売上総利益		37,023,366	60.8	30,718,962	61.3	△6,304,404	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	1,873,315			1,154,355			
2. 運賃	978,784			878,195			
3. 役員報酬	84,420			90,900			
4. 給料手当	15,574,280			12,578,911			
5. 賞与	847,773			479,618			
6. 賞与引当金繰入額	—			288,550			
7. 法定福利費	760,418			666,458			
8. 福利厚生費	73,540			56,012			
9. 退職給付費用	105,652			75,509			
10. 消耗工具備品費	1,481,442			1,251,955			
11. 地代家賃	5,823,793			4,364,062			
12. 支払リース料	1,198,874			951,242			
13. 減価償却費	1,754,414			1,383,735			
14. 水道光熱費	2,139,463			1,734,240			
15. その他	2,622,869	35,319,044	58.0	2,298,379	28,252,127	56.4	△7,066,917
営業利益		1,704,322	2.8	2,466,835	4.9	762,512	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	75,187			102,974			
2. 受取配当金	7,620			7,611			
3. 保険代行手数料	1,886			1,292			
4. 受取販売協力金	8,714			3,809			
5. 家賃収入	18,462			77,657			
6. 雑収入	66,558	178,430	0.3	31,356	224,702	0.4	46,271

区分	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息	157,849			124,596		
2. 株式交付費	321,309			476		
3. 賃貸原価	—			72,008		
4. 雑損失	27,708	506,867	0.8	18,062	215,143	0.4
経常利益		1,375,885	2.3		2,476,393	4.9
△291,724						
1,100,508						
VI 特別利益						
1. 関係会社株式売却益	81,026			286,242		
2. 貸倒引当金戻入益	4,501	85,527	0.1	2,171	288,413	0.6
202,886						
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	—			6,627		
2. 固定資産除却損	114,510			40,585		
3. 貸借設備解約損	421,058			3,420		
4. 減損損失	372,665			405,244		
5. 役員退職慰労金	139,440			—		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	101,250			—		
7. 訴訟和解金等	—			8,843		
8. その他の特別損失	—	1,148,925	1.9	2,104	466,826	0.9
△682,099						
税引前当期純利益		312,488	0.5		2,297,981	4.6
1,985,493						
法人税、住民税及び 事業税	119,905			554,453		
法人税等調整額	△364,407	△244,502	△0.4	509,448	1,063,901	2.1
1,308,404						
当期純利益		556,990	0.9		1,234,079	2.5
677,089						

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		7,399,201	94.4	5,347,778	95.9	△2,051,423
II 労務費	※1	190,317	2.4	102,825	1.8	△87,491
III 経費	※2	249,946	3.2	124,037	2.3	△125,909
当期総製造費用		7,839,465	100.0	5,574,641	100.0	△2,264,823
当期仕込品製造原価		7,839,465		5,574,641		△2,264,823

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)																				
<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。</p> <p>2. ※1. 労務費の中には、退職給付費用2,127千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>102,417千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>54,042</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>52,613</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,824</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>8,082</td> </tr> </table>	減価償却費	102,417千円	消耗品費	54,042	水道光熱費	52,613	支払リース料	11,824	地代家賃	8,082	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. ※1. 労務費の中には、退職給付費用367千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>33,867千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>34,724</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>18,270</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,346</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>4,905</td> </tr> </table>	減価償却費	33,867千円	消耗品費	34,724	水道光熱費	18,270	支払リース料	4,346	地代家賃	4,905
減価償却費	102,417千円																				
消耗品費	54,042																				
水道光熱費	52,613																				
支払リース料	11,824																				
地代家賃	8,082																				
減価償却費	33,867千円																				
消耗品費	34,724																				
水道光熱費	18,270																				
支払リース料	4,346																				
地代家賃	4,905																				

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日 残高 (千円)	4,194,370	3,215,492	3,215,492	61,500	9,500,000	△725,452	8,836,047	△53,299	16,192,611
事業年度中の 変動額									
別途積立金の 取崩し	-	-	-	-	△1,400,000	1,400,000	-	-	-
新株の発行	5,235,300	5,229,000	5,229,000	-	-	-	-	-	10,464,300
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△590,748	△590,748	-	△590,748
当期純利益	-	-	-	-	-	556,990	556,990	-	556,990
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動 額合計 (千円)	5,235,300	5,229,000	5,229,000	-	△1,400,000	1,366,242	△33,757	-	10,430,542
平成19年5月31日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,444,492	61,500	8,100,000	640,790	8,802,290	△53,299	26,623,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	8,396	8,396	16,201,007
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し	-	-	-
新株の発行	-	-	10,464,300
剰余金の配当	-	-	△590,748
当期純利益	-	-	556,990
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△210	△210	△210
事業年度中の変動額合計 (千円)	△210	△210	10,430,331
平成19年5月31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,631,338

当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年5月31日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,444,492	61,500	8,100,000	640,790	8,802,290	△53,299	26,623,153	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新株の発行	115,903	115,903	115,903	-	-	-	-	-	231,807	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△347,677	△347,677	-	△347,677	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,234,079	1,234,079	-	1,234,079	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	115,903	115,903	115,903	-	-	886,401	886,401	-	1,118,208	
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,545,574	8,560,395	8,560,395	61,500	8,100,000	1,527,192	9,688,692	△53,299	27,741,362	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,631,338
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し	-	-	-
新株の発行	-	-	231,807
剰余金の配当	-	-	△347,677
当期純利益	-	-	1,234,079
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△7,657	△7,657	△7,657
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,657	△7,657	1,110,551
平成20年2月29日 残高 (千円)	527	527	27,741,890